

平成26年3月末の財政状況をお知らせします

問い合わせ 財政グループ (☎85)1331)

市は、市民の皆さんに市の財政状況に対する理解を深めていただくため、予算や決算に関する公表のほか、予算の執行状況などの財政状況の公表を年2回行っています。

今号では、平成26年3月31日現在の一般会計の収入と支出の状況、特別会計の状況、市債（借金）の残高、財産の状況、一時借入金のお知らせをします。

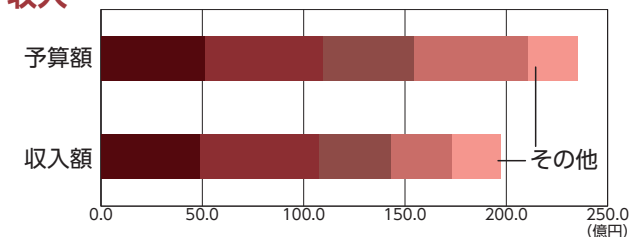
※金額や数値は、4・5月の出納整理期間で変動することがあります。また、単位未満を四捨五入して表記しているため、合計値などが合致しない場合があります。

※予算額には前年度からの繰越額を含みます。

一般会計予算の執行の状況

一般会計は、市税や国からの地方交付税などの収入により、福祉や教育の充実などさまざまな事業を行います。

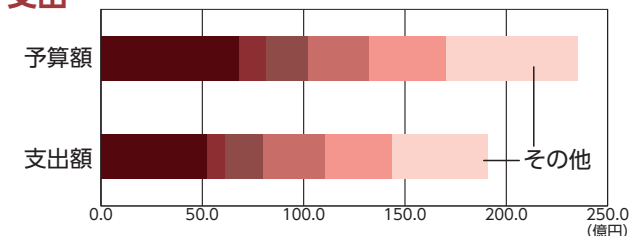
収入



予算額 235億4,694万円
 収入額 197億3,283万円
 収入率 (収入額/予算額) 83.8%
 市民1人当たりの収入額 38万9,877円
 市民1人が負担する市税 9万6,460円

- 市税 市民税や固定資産税、軽自動車税など
- 地方交付税 人口などに応じて国から交付されるお金
- 国・道支出金 特定の事業に国や道から交付されるお金
- 市債 市の借金

支出



予算額 235億4,694万円
 支出額 190億9,171万円
 執行率 (支出額/予算額) 81.1%
 市民1人当たりの支出額 37万7,210円

- 民生費 医療や福祉などに使うお金
- 衛生費 健康増進やごみ処理などに使うお金
- 土木費 道路や公園などの建設や維持に使うお金
- 公債費 借金を返済するためのお金
- 給与費 職員に給料や退職金を支払うためのお金

特別会計予算の執行の状況

特別会計は、特定の目的のために納入された収入（保険料や使用料など）により、特定の事業（国民健康保険や介護保険など）を行います。

区分	予算額	収入		支出	
		収入額	収入率 (収入額/予算額)	支出額	執行率 (支出額/予算額)
国民健康保険特別会計	67億6,795万円	53億5,253万円	79.1%	60億8,536万円	89.9%
学校給食事業特別会計	3億6,270万円	2億6,282万円	60.2%	3億3,257万円	91.5%
公共下水道事業特別会計	27億103万円	24億7,917万円	91.8%	24億2,856万円	89.9%
簡易水道事業特別会計	3,352万円	1,268万円	37.8%	3,178万円	94.8%
介護保険特別会計	31億7,084万円	25億8,730万円	81.6%	27億9,936万円	88.3%
カルルス温泉スキー場事業特別会計	1億1,390万円	3,744万円	32.9%	1億798万円	94.8%
後期高齢者医療特別会計	6億6,268万円	5億1,836万円	78.2%	6億5,638万円	99.0%

市債残高の状況

市は、公共施設の建設や道路の舗装など、将来にわたって使用する施設などの整備を行うときに限り、国や金融機関から資金を借り入れることができ、これら市の借金を市債といえます。

この残高を市の人口で除して算出すると、市民1人あたりの市債残高は83万6千785円となります。

区分	残高
一般会計	226億6,232万円
特別会計	学校給食事業特別会計 1,330万円
	公共下水道事業特別会計 195億7,125万円
	簡易水道事業特別会計 1億534万円
合計	423億5,221万円

市有財産の状況

市は、市民サービスの提供に活用するため、土地や建物を所有しているほか、特定の目的に使用したり、年度間の財源の調整を図るための貯金として、基金を保有するなどしています。

区分	金額・面積	
土地	676.7万平方メートル	
建物	29.1万平方メートル	
基金など	現金	37億3,248万円
	土地	11.0万平方メートル
出資金・債権など	出資金等（現金）	1億1,993万円
	出資金等（土地）	6.4万平方メートル
	債権	4億 319万円

一時借入金

市は、一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障が生じるときには、金融機関から資金を借り入れます。こうした市の一時的な借入れを一時借入金といいます。

区分	借入金残高	
一般会計	15億円	
特別会計	国民健康保険特別会計	0円
	公共下水道事業特別会計	0円
	介護保険特別会計	0円
	カルルス温泉スキー場事業特別会計	0円
合計	15億円	

市の財政動向と今後の運営

歳入歳出の動向

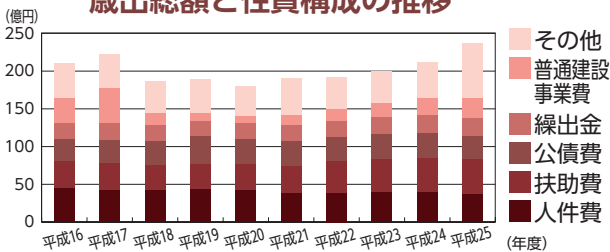
市の収入のうち、市税は市民の皆さんから納入していただく安定的な収入で、財政運営を行う上では、収入に占める市税の割合が高いことが望ましいとされています。

しかし、市では市税の割合が他の自治体に比べて低く、逆に国から交付される地方交付税の占める割合が高くなっています。特に近年では、人口減少の影響などにより、市税は徐々に減少している状態にあり、地方交付税への依存度が高くなっています。

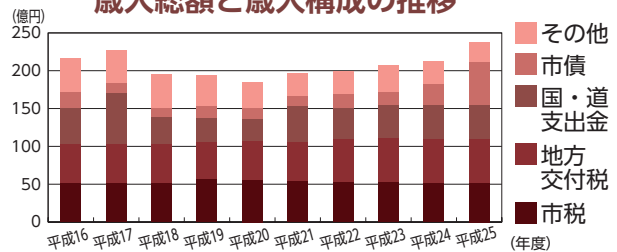
また、支出のうち、公債費や人件費は必ず支払わなければならないお金です。その他の経費についても、法律などで支払いが義務付けられたものが多くを占めている現状にあります。



歳出総額と性質構成の推移



歳入総額と歳入構成の推移



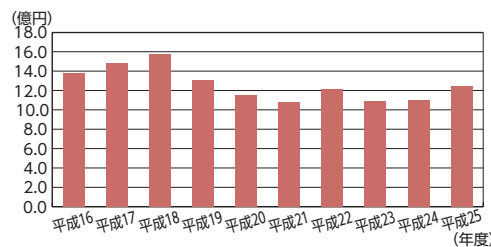
基金の動向

市は、特定の事業に使用したり、年度間の財源の調整を図るため、基金（貯金）を積み立てています。このうち、万一のときの備えとしている基金（財源調整用基金）の残高は、近年はほぼ横ばいで推移していますが、平成25年度は平成18年度と比べると約3・3億円減少しました。

市の収入の多くを占める地方交付税は、国の財政状況などによる増減が大きく、過去にも、『三位一体の改革』のときには交付額が大きく減少しました。

そのとき、市は厳しい財政運営を強いられましたので、そうした事態に備え、これら基金（貯金）はできる限り多く保有しなければなりません。

財源調整用基金残高の推移



今後の運営

健全な財政運営を行うためには、歳入の面では、国の動向などに左右されない安定的な収入を増やすとともに、年度間の財源の調整を図るための基金（貯金）を常に一定程度確保しておくこと、歳出の面では、既存事業の必要性を不断に検証すること、中期的な財政の見通しを踏まえて、計画的な事業実施に努めることが重要です。

このため市は、今後も行財政改革実施プランに基づき、歳入確保の取り組みや事務事業の見直しを進めつつ、中期財政見通しを踏まえて、計画的な事業の実施に努めていきます。